



長野労働局発表

(27-58)

平成27年12月25日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 久保 進
	課長補佐 西澤 和巳
	労働市場情報官 池上 仁
	電話 026-226-0865
Fax 026-226-0157	

最近の雇用情勢 (平成27年11月分)

長野労働局(局長 おがさき なおと 岡崎 直人)は、平成27年11月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成27年11月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.27倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
- 有効求人数(季節調整値)は44,422人で前月に比べ1.4%減少し、有効求職者数(同)は34,953人で前月に比べ0.6%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.01倍となり、前月を0.04ポイント下回った。

- 11月の新規求人数(実数値)は15,999人となり、前年同月比で10.0%増加した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で建設業、製造業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)などの産業で増加し、情報通信業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、などの産業で減少した。
- 11月の新規求職者数(実数値)は7,465人となり、前年同月比で3.4%増加した。
新規常用求職者(4,617人)のうち、「事業主都合離職者」は555人となり、前年同月比で3.1%減少し、「自己都合離職者」は1,699人となり、前年同月比で8.1%増加した。
- 11月の就職件数は3,015件となり、前年同月比で0.7%減少した。
このうち、常用就職件数は1,674件となり、前年同月比で2.4%増加した。パートタイム就職件数は1,203件となり、前年同月比で5.8%減少した。

雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

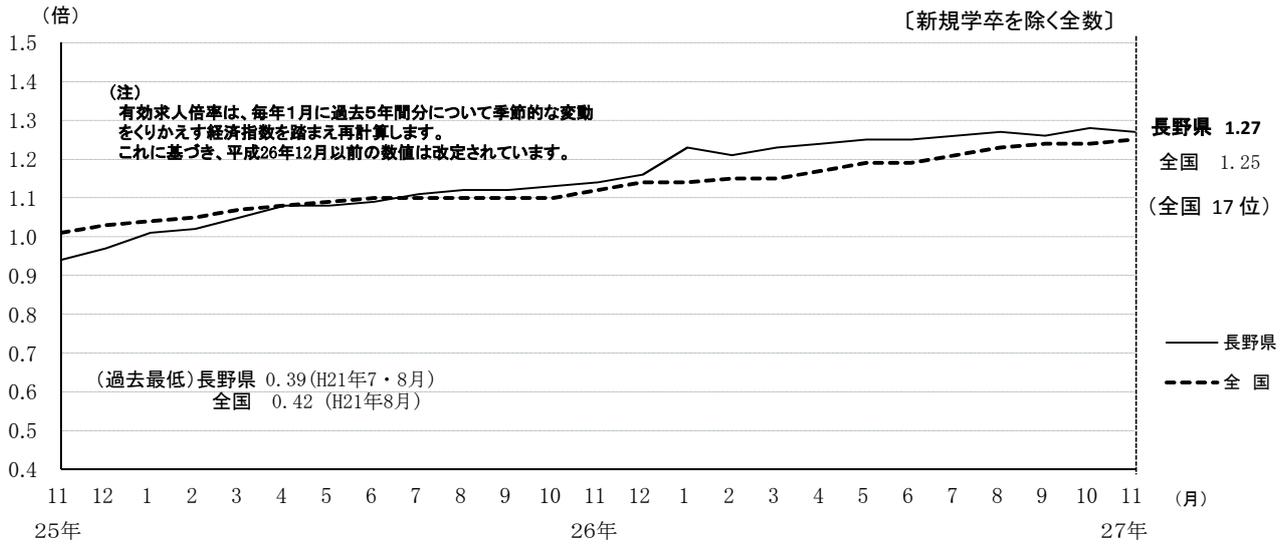
[平成27年11月分]

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成27年11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.27倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最近年	1.14	1.16	1.23	1.21	1.23	1.24	1.25	1.25	1.26	1.27	1.26	1.28	1.27
前年	0.94	0.97	1.01	1.02	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.12	1.13	1.14



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効 求人数	41,679	41,807	43,283	44,645	44,190	44,549	44,267	43,740	44,545	45,419	44,451	45,060	44,422
月間有効 求職者数	36,408	36,065	35,303	36,871	36,010	35,903	35,275	35,038	35,252	35,680	35,381	35,160	34,953

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

11月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、飯田所を除いて前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北 信 1.50 (0.11) 《1.49》				東 信 1.18 (0.07) 《1.18》		中 信 1.36 (0.11) 《1.39》			南 信 1.37 (0.21) 《1.34》		
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.61	1.24	1.91	1.24	1.14	1.23	1.28	1.27	2.07	1.40	1.39	1.32
《前月》	《1.65》	《1.21》	《1.74》	《1.22》	《1.09》	《1.29》	《1.25》	《1.60》	《2.63》	《1.40》	《1.33》	《1.29》
(前年同月比 ポイント)	(0.12)	(0.01)	(0.31)	(0.06)	(0.02)	(0.14)	(0.10)	(0.18)	(0.18)	(▲0.02)	(0.29)	(0.28)
うち常用 《前月》	1.23	1.19	1.33	1.14	0.84	1.21	1.08	1.56	1.03	1.27	1.14	1.22
《前月》	《1.25》	《1.17》	《1.26》	《1.11》	《0.85》	《1.23》	《1.04》	《1.61》	《1.12》	《1.24》	《1.12》	《1.19》
(前年同月比 ポイント)	(0.01)	(0.01)	(0.25)	(0.05)	(▲0.02)	(0.20)	(0.10)	(0.31)	(▲0.18)	(0.06)	(0.20)	(0.23)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

11月の新規求人数は、前年同月比で10.0%増加した。うち常用は4.9%増加となり、うちパートは10.8%増加した。

年月	26年 11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数 (前年同月比)	14,545 (2.2)	14,237 (5.7)	18,425 (10.9)	17,693 (16.4)	17,172 (10.8)	17,122 (6.0)	15,150 (4.9)	16,446 (8.9)	18,716 (9.2)	15,863 (11.0)	17,268 (3.4)	19,312 (6.5)	15,999 (10.0)
うち常用 (前年同月比)	6,988 (2.8)	7,013 (5.3)	9,712 (9.2)	8,614 (9.5)	8,177 (6.8)	8,660 (1.9)	7,421 (5.5)	7,878 (4.4)	8,983 (1.3)	7,665 (7.2)	7,975 (0.0)	8,806 (▲2.0)	7,333 (4.9)
うちパート (前年同月比)	5,501 (0.3)	4,988 (3.8)	6,726 (13.7)	7,011 (19.8)	6,887 (11.7)	6,886 (9.2)	6,054 (4.3)	6,567 (10.1)	7,497 (17.1)	6,108 (9.2)	6,388 (3.7)	7,545 (11.3)	6,096 (10.8)
常用のうち正社員 (前年同月比)	4,848 (3.3)	4,950 (15.1)	6,477 (7.6)	5,583 (13.7)	5,618 (11.4)	6,170 (5.5)	5,324 (7.3)	5,662 (10.1)	6,321 (1.6)	5,512 (9.0)	5,762 (7.6)	6,338 (2.1)	5,316 (9.7)
全数に占める 正社員の割合	33.3	34.8	35.2	31.6	32.7	36.0	35.1	34.4	33.8	34.7	33.4	32.8	33.2

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

11月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などの産業で増加し、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「生活関連サービス業・娯楽業」などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	15,999 (6,096)	▲17.2 (▲19.2)	10.0 (10.8)	G 情報通信業	294 (45)	6.9 (18.4)	▲6.4 (▲30.8)
D 建設業	1,008 (77)	▲22.2 (1.3)	9.6 (14.9)	H 運輸業・郵便業	709 (265)	▲40.3 (▲46.9)	▲2.1 (5.6)
E 製造業	2,254 (697)	▲10.2 (▲13.5)	15.2 (13.9)	I 卸売業・小売業	2,125 (1,228)	▲16.8 (▲21.1)	23.4 (32.3)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	605 (337)	▲19.5 (▲24.1)	17.7 (16.6)	J 金融業・保険業	102 (22)	29.1 (0.0)	75.9 (144.4)
14 パルプ・紙・紙加工	24 (8)	▲35.1 (▲27.3)	▲31.4 (▲38.5)	K 不動産・物品賃貸業	174 (68)	15.2 (54.5)	15.2 (15.3)
15 印刷関連	53 (21)	▲10.2 (▲19.2)	▲5.4 (▲4.5)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,353 (799)	▲30.7 (▲24.6)	5.6 (11.3)
18 プラスチック製品	110 (22)	37.5 (▲4.3)	39.2 (29.4)	76 飲食店	599 (435)	▲25.9 (▲25.6)	▲2.8 (1.2)
24 金属製品	203 (36)	10.9 (63.6)	15.3 (9.1)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	854 (367)	▲10.8 (▲27.2)	▲1.0 (▲19.9)
25 はん用機械器具	193 (46)	0.5 (64.3)	20.6 (119.0)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	460 (197)	13.3 (0.5)	1.8 (▲13.2)
26 生産用機械器具	114 (14)	▲30.1 (▲22.2)	5.6 (40.0)	O 教育・学習支援業	228 (133)	▲23.7 (▲39.0)	9.1 (▲14.2)
27 業務用機械器具	98 (16)	▲14.8 (▲44.8)	▲7.5 (▲30.4)	P 医療・福祉	2,282 (1,022)	▲17.9 (▲14.9)	5.8 (15.1)
28 電子部品・デバイス ・電子回路	344 (65)	21.1 (25.0)	71.1 (▲1.5)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,464 (700)	▲12.2 (▲6.9)	11.3 (19.9)
29 電気機械器具	175 (39)	▲17.5 (11.4)	9.4 (▲9.3)	R サービス業(他に分 類されないもの)	3,668 (849)	▲14.5 (▲22.5)	18.6 (16.0)
30 情報通信機械器具	46 (10)	▲14.8 (▲60.0)	▲24.6 (▲28.6)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	2,351 (314)	▲9.1 (▲0.6)	24.6 (81.5)
31 輸送用機械器具	102 (31)	▲22.7 (6.9)	▲23.3 (93.8)	その他の産業	948 (0)	▲3.4 (▲100.0)	▲13.5 (0.0)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

11月の新規求職者数は前年同月比で3.4%増加した。うち常用は5.1%増加、うちパートは3.0%増加した。

年月	26年		27年		27年		27年		27年		27年		27年	
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
全数	7,223	7,554	9,534	9,526	9,568	11,698	8,565	8,428	7,783	7,565	7,845	8,426	7,465	
(前年同月比)	(▲12.6)	(▲4.4)	(▲9.2)	(11.0)	(▲1.4)	(▲6.8)	(▲11.0)	(1.0)	(▲2.6)	(2.9)	(▲10.1)	(▲4.5)	(3.4)	
うち常用	4,391	4,361	6,008	6,256	6,111	6,858	5,313	5,452	5,281	5,018	5,086	5,309	4,617	
(前年同月比)	(▲15.5)	(▲3.2)	(▲9.3)	(8.7)	(▲2.4)	(▲8.5)	(▲10.5)	(▲0.7)	(▲2.6)	(1.7)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	
うちパート	2,349	1,982	3,039	3,168	3,229	4,624	3,126	2,920	2,459	2,506	2,719	3,054	2,420	
(前年同月比)	(▲9.0)	(▲4.2)	(▲10.4)	(16.1)	(0.2)	(▲4.8)	(▲12.6)	(4.5)	(▲2.6)	(5.9)	(▲9.2)	(▲3.9)	(3.0)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

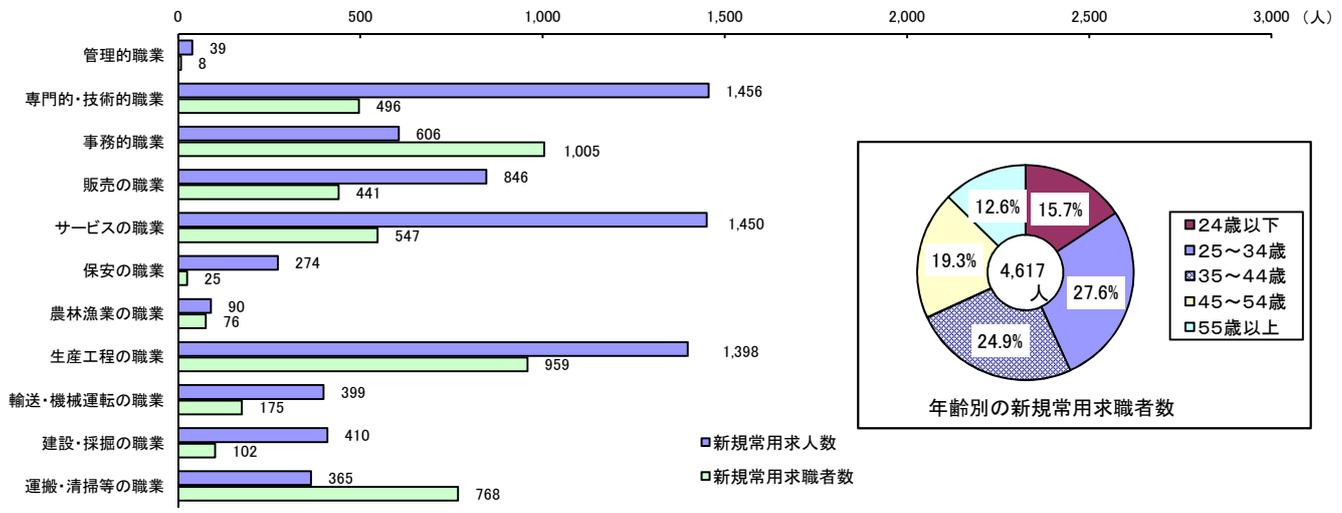
11月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は6.4%の増加、離職者は4.5%の増加、無業者は3.2%の増加となった。

年月	26年		27年		27年		27年		27年		27年		27年	
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
常用求職者	4,391	4,361	6,008	6,256	6,111	6,858	5,313	5,452	5,281	5,018	5,086	5,309	4,617	
(前年同月比)	(▲15.5)	(▲3.2)	(▲9.3)	(8.7)	(▲2.4)	(▲8.5)	(▲10.5)	(▲0.7)	(▲2.6)	(1.7)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	
在職者	1,710	1,679	2,486	2,885	2,538	1,967	1,844	2,145	1,981	1,934	2,000	1,950	1,820	
(前年同月比)	(▲6.4)	(4.5)	(▲5.8)	(9.5)	(0.6)	(▲3.3)	(▲11.6)	(4.2)	(2.3)	(2.4)	(▲5.0)	(▲5.2)	(6.4)	
離職者	2,308	2,363	3,079	2,871	2,974	4,242	3,026	2,854	2,859	2,670	2,652	2,876	2,412	
(前年同月比)	(▲20.4)	(▲5.1)	(▲9.8)	(10.6)	(▲2.1)	(▲9.6)	(▲8.4)	(▲4.5)	(▲6.5)	(2.3)	(▲13.6)	(▲4.5)	(4.5)	
定年	88	107	135	116	118	369	146	103	110	94	102	115	79	
(前年同月比)	(▲27.9)	(▲17.1)	(▲25.8)	(▲3.3)	(▲16.9)	(12.8)	(▲1.4)	(▲1.9)	(▲3.5)	(13.3)	(▲13.6)	(▲9.4)	(▲10.2)	
事業主都合	573	733	731	658	699	1,251	761	670	611	609	545	666	555	
(前年同月比)	(▲33.8)	(2.2)	(▲15.9)	(3.6)	(▲8.3)	(▲7.3)	(▲12.4)	(▲9.8)	(▲29.1)	(▲8.0)	(▲19.0)	(▲14.8)	(▲3.1)	
自己都合	1,571	1,454	2,177	1,999	2,061	2,531	2,031	1,975	2,048	1,900	1,923	2,003	1,699	
(前年同月比)	(▲13.8)	(▲6.9)	(▲2.9)	(14.6)	(2.2)	(▲12.3)	(▲7.6)	(▲3.1)	(2.8)	(7.0)	(▲10.8)	(▲0.9)	(8.1)	
無業者	373	319	443	500	599	649	443	453	441	414	434	483	385	
(前年同月比)	(▲20.5)	(▲22.0)	(▲22.1)	(▲4.4)	(▲14.1)	(▲15.6)	(▲19.0)	(2.5)	(3.3)	(▲5.3)	(▲14.2)	(▲4.2)	(3.2)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

11月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

11月の月間有効求人数は前年同月比で6.6%増加し、月間有効求職者数は3.4%減少した。

年月	26年 11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効 求人数	42,867	40,778	42,101	45,065	46,227	43,756	42,186	42,983	44,327	44,034	45,060	46,786	45,688
(前年同月比)	(9.4)	(8.0)	(9.1)	(13.5)	(13.7)	(10.2)	(8.1)	(8.3)	(8.6)	(9.7)	(7.0)	(7.3)	(6.6)
月間有効 求職者数	34,736	33,709	34,014	35,717	37,465	38,887	37,663	36,948	35,534	34,385	34,150	34,415	33,541
(前年同月比)	(▲10.1)	(▲8.5)	(▲9.3)	(▲4.4)	(▲3.6)	(▲4.2)	(▲7.8)	(▲5.8)	(▲5.0)	(▲3.0)	(▲4.5)	(▲4.6)	(▲3.4)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

11月の就職件数は、前年同月比で0.7%減少した。うち常用で2.4%増加し、うちパートで5.8%減少した。

年月	26年 11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	3,036	2,906	2,634	3,343	4,841	3,857	3,294	3,676	3,351	2,742	3,197	3,344	3,015
(前年同月比)	(▲11.3)	(▲7.1)	(▲9.0)	(3.9)	(▲2.9)	(▲5.1)	(▲13.1)	(0.5)	(▲4.3)	(▲0.4)	(▲6.8)	(▲7.3)	(▲0.7)
うち常用	1,635	1,560	1,428	1,943	2,667	2,100	1,761	1,974	1,876	1,589	1,737	1,785	1,674
(前年同月比)	(▲9.4)	(▲4.5)	(▲11.3)	(3.4)	(▲8.0)	(▲7.1)	(▲14.1)	(0.7)	(▲3.0)	(▲4.4)	(▲10.7)	(▲12.0)	(2.4)
うちパート	1,277	1,160	1,096	1,266	1,951	1,639	1,435	1,585	1,375	1,075	1,344	1,418	1,203
(前年同月比)	(▲9.9)	(▲6.4)	(▲4.2)	(4.5)	(7.0)	(▲1.2)	(▲11.5)	(▲1.1)	(▲3.8)	(8.6)	(▲1.0)	(▲0.1)	(▲5.8)

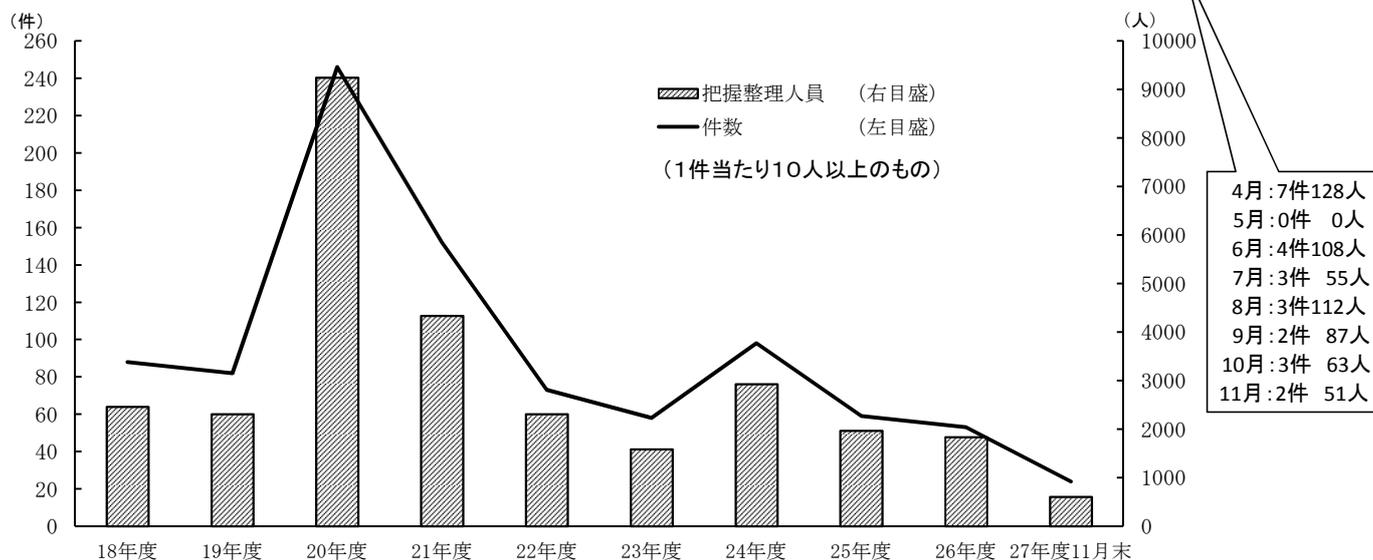
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

11月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、2件(51人)であった。
事業主都合による離職は385人で、前年同月を1.3%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成27年度は11月までの累計)

年度別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年同期
件数	88	82	246	152	73	58	98	59	53	24	37
整理人数	2,465	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	604	1,286



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	26年 11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	380	580	485	419	435	1,146	407	424	460	408	331	386	385
(前年同月比)	(▲15.0)	(23.7)	(▲4.5)	(25.8)	(5.1)	(5.0)	(▲50.2)	(▲24.4)	(▲37.8)	(▲19.2)	(▲41.7)	(▲37.2)	(1.3)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

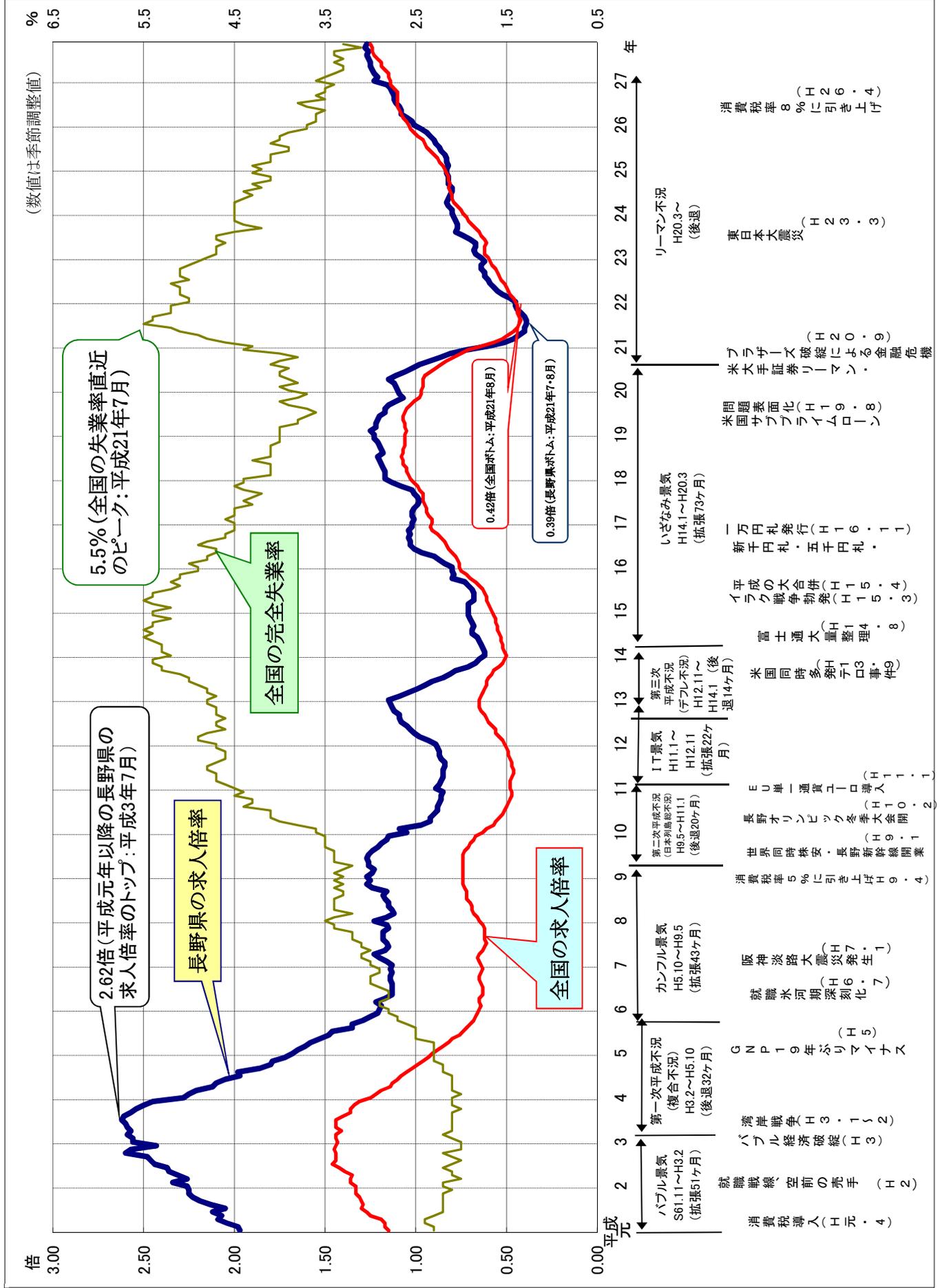
適用事業所数は、前年同月を0.1%上回った。被保険者数は、前年同月を1.4%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を8.0%下回った。

年月	26年 11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所 月末現在数	36,500	36,525	36,563	36,613	36,684	36,585	36,791	36,817	36,867	36,860	36,543	36,568	36,538
(前年同月比)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.1)
資格取得数	5,834	6,242	5,993	5,670	7,095	22,087	14,636	7,817	7,576	6,047	5,945	7,501	5,993
資格喪失数	6,409	7,251	8,069	5,742	7,226	18,229	7,429	6,469	7,077	6,365	6,190	7,479	6,572
被保険者 月末現在数	591,969	590,801	588,680	588,579	588,460	592,415	599,575	600,834	601,452	601,094	600,789	600,819	600,236
(前年同月比)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)
基本手当 受給者実人員数	7,894	7,760	7,810	7,443	7,413	7,650	7,843	8,580	8,607	8,381	8,167	7,911	7,262
(前年同月比)	(▲9.9)	(▲7.2)	(▲6.7)	(▲4.5)	(▲0.4)	(2.1)	(▲6.2)	(▲1.9)	(▲6.6)	(▲6.7)	(▲7.7)	(▲9.0)	(▲8.0)

次回発表日 平成28年1月29日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成27年11月分まで)

(長野労働局職業安定部)

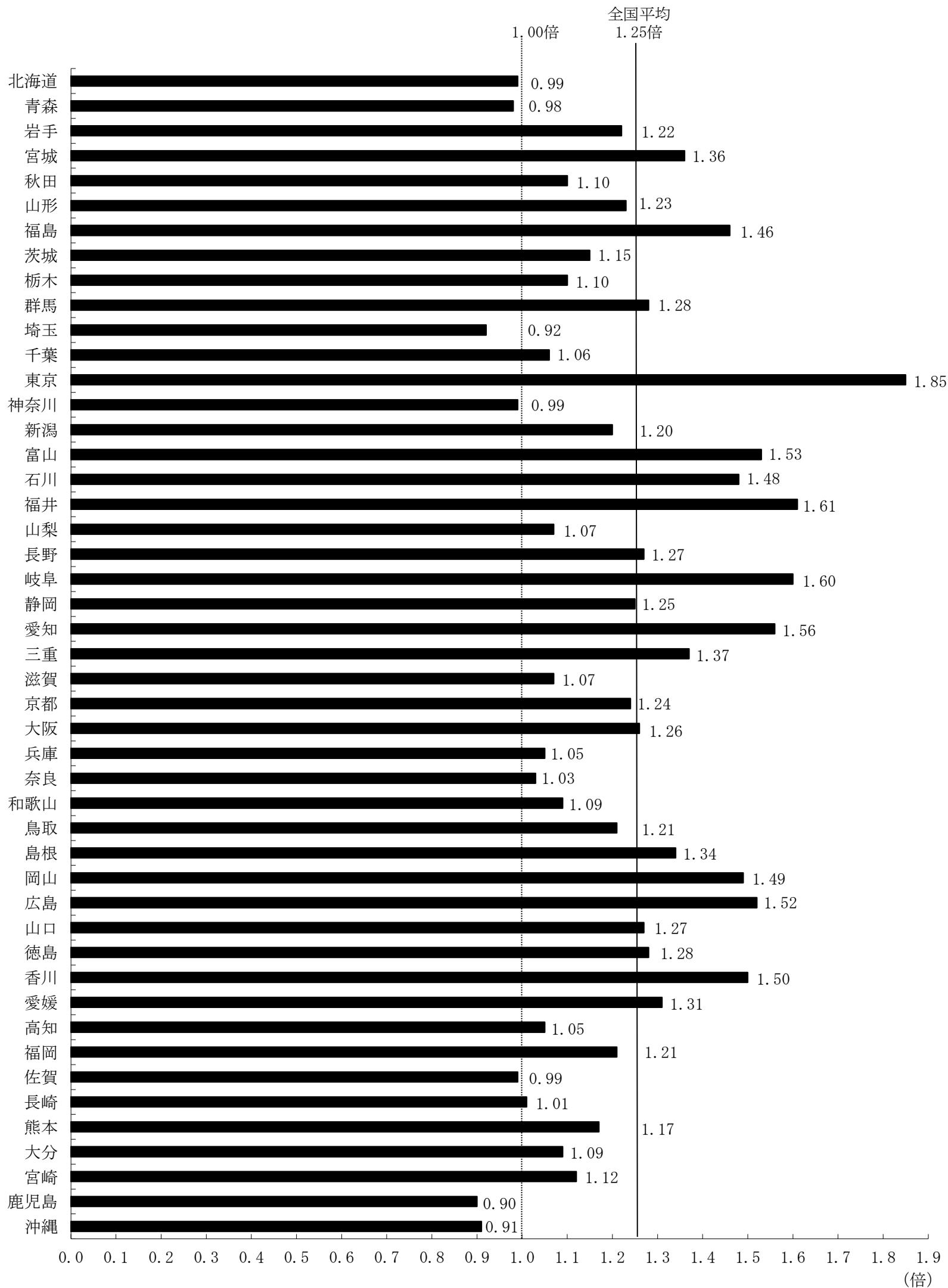


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成27年11月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年 (1990)	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48	第一次平成不況 (H3.2)	就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年 (1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第二次平成不況 (H9.5)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年 (1992)	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年 (1993)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	第三次平成不況 (H12.11)	就職氷河期深刻化
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年 (1994)	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15	いざなぎ景気(H14.1)	阪神淡路大震災発生(1月)
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年 (1995)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年 (1996)	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21	いざなぎ景気(H14.1)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月) 長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年 (1997)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	いざなぎ景気(H14.1)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月) 長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69		
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年 (1998)	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年 (1999)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	いざなぎ景気(H14.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年 (2000)	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	いざなぎ景気(H14.1)	米国同時多発テロ事件(9月)
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.59		
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年 (2001)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76	いざなぎ景気(H14.1)	米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年 (2002)	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年 (2003)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75	いざなぎ景気(H14.1)	イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年 (2004)	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01	いざなぎ景気(H14.1)	新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年 (2005)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06	いざなぎ景気(H14.1)	
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年 (2006)	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21	いざなぎ景気(H14.1)	
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年 (2007)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14	いざなぎ景気(H14.1)	米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年 (2008)	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況 (H20.3)	大手証券・マンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年 (2009)	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	リーマン不況 (H20.3)	
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年 (2010)	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62	リーマン不況 (H20.3)	
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年 (2011)	0.64	0.67	0.68	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75	リーマン不況 (H20.3)	東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年 (2012)	0.80	0.80	0.82	0.83	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82	リーマン不況 (H20.3)	
	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.4	4.2	4.3	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年 (2013)	0.83	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.97	0.87	0.92	リーマン不況 (H20.3)	
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年 (2014)	1.01	1.02	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.12	1.13	1.14	1.16	1.09	1.14	リーマン不況 (H20.3)	消費税率8%に引上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.09	1.11		
	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6		
平成27年 (2015)	1.23	1.21	1.23	1.24	1.25	1.25	1.26	1.27	1.26	1.28	1.27				リーマン不況 (H20.3)	
	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25					
	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3					

- (注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成27年11月 全国平均1.25倍 [原数値1.32倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成27年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	472	432	442	406	334	393	417	387					3,263	5,004	65.2
松本	592	545	509	549	467	445	549	434					4,090	6,587	62.1
上田	313	298	348	308	235	335	290	275					2,402	3,882	65.2
飯田	272	265	272	271	214	263	240	224					2,024	3,153	64.2
伊那	272	248	330	254	215	217	245	219					2,000	3,014	66.4
篠ノ井	304	257	295	272	207	277	285	234					2,131	3,077	69.3
飯山	223	131	150	131	100	106	131	93					1,065	1,475	72.2
木曾福島	68	26	31	26	25	36	24	30					266	361	73.7
佐久	386	308	323	291	248	291	293	298					2,438	3,863	63.1
大町	132	85	92	73	76	77	65	74					674	893	75.5
須坂	167	141	152	146	123	146	150	118					1,143	1,595	71.7
諏訪	356	300	346	299	261	289	338	287					2,476	3,666	67.5
労働局全体	3,557	3,036	3,293	3,026	2,505	2,875	3,027	2,653					23,972	36,370	65.9

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	575	447	526	438	403	482	490	430					3,791	5,870	64.6
松本	560	525	506	523	434	450	534	441					3,973	6,547	60.7
上田	320	299	348	304	217	305	269	250					2,312	3,594	64.3
飯田	273	256	261	259	207	252	228	219					1,955	3,047	64.2
伊那	275	254	305	260	206	210	237	217					1,964	2,939	66.8
篠ノ井	320	295	303	303	215	270	296	228					2,232	3,263	68.4
飯山	176	113	124	120	102	103	125	95					958	1,221	78.5
木曾福島	61	19	33	21	24	27	19	27					231	339	68.1
佐久	357	289	316	285	237	270	279	290					2,323	3,689	63.0
大町	115	65	86	65	71	68	64	67					601	794	75.7
須坂	170	138	131	128	116	116	128	113					1,040	1,429	72.8
諏訪	333	289	342	291	247	283	328	270					2,383	3,686	64.7
労働局全体	3,535	2,989	3,281	2,999	2,479	2,836	2,987	2,647					23,763	36,418	65.3

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	103	119	92	157	102	122	120						815	1,042	78.2
松本	159	156	192	190	178	129	195						1,199	1,775	67.5
上田	75	106	79	85	81	69	92						587	856	68.6
飯田	47	77	72	75	75	60	81						487	699	69.7
伊那	54	88	54	80	69	49	73						467	785	58.7
篠ノ井	82	64	78	81	76	63	68						512	825	62.1
飯山	27	38	33	34	27	36	34						229	357	64.1
木曾福島	12	9	14	8	10	5	14						72	79	91.1
佐久	97	70	74	92	64	65	74						536	953	56.2
大町	19	24	19	20	33	12	26						153	260	58.8
須坂	45	35	26	32	17	27	36						218	299	72.9
諏訪	67	86	61	93	79	53	83						522	892	58.5
労働局全体	787	872	794	947	811	690	896						5,797	8,832	65.6